

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月5日まで（2009年3月18日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

優良日本株ファンド

愛称：ちから株

第15期（決算日：2016年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「優良日本株ファンド」は、去る12月5日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

優良日本株ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇優良日本株マザーファンド	12
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み騰落	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%		百万円
11期(2014年12月5日)	16,381	1,300	19.9	1,445.67	17.3	101.4	—	24,245
12期(2015年6月5日)	17,695	1,300	16.0	1,667.06	15.3	100.4	—	24,171
13期(2015年12月7日)	17,790	50	0.8	1,585.21	△4.9	98.7	—	51,536
14期(2016年6月6日)	14,892	0	△16.3	1,332.43	△15.9	98.3	—	62,075
15期(2016年12月5日)	15,014	200	2.2	1,466.96	10.1	97.7	—	52,480

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)		
(期首) 2016年6月6日	円 14,892	% —	1,332.43	% —	% —
6月末	14,111	△5.2	1,245.82	△6.5	—
7月末	14,558	△2.2	1,322.74	△0.7	—
8月末	14,135	△5.1	1,329.54	△0.2	—
9月末	14,356	△3.6	1,322.78	△0.7	—
10月末	15,040	1.0	1,393.02	4.5	—
11月末	15,450	3.7	1,469.43	10.3	—
(期末) 2016年12月5日	15,214	2.2	1,466.96	10.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

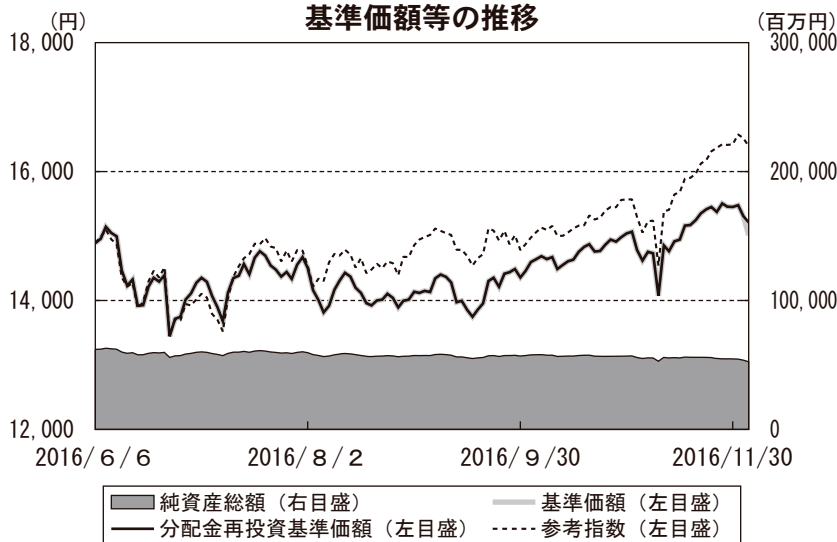
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2016/6/7～2016/12/5)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

企業業績の底打ち期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第15期：2016/6/7～2016/12/5)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年7月上旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けて、世界経済の先行き不透明感が高まったことや円高・ドル安が大幅に進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から10月下旬にかけては、日銀のETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされる期待が広がったこと、マイナス金利の深掘り見送りで金融機関の業績懸念が後退したこと、国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・11月に入るとトランプ候補が米大統領選に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・ドル安傾向が反転したことなどから、国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<優良日本株ファンド>

- ・優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

<優良日本株マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.7%の上昇となりました。

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄を厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざした銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではソフトバンクグループやT&Dホールディングスなど24銘柄を新規に組み入れました。また、日産自動車や日本たばこ産業など25銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。3次元構造の半導体の旺盛な需要を背景とした大型設備投資の期待に加え、親会社の日立製作所による株式売却報道が好感されたことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：株主への積極的な姿勢などを評価し、期首より組み入れを継続しました。日銀のマイナス金利拡大による収益悪化懸念が後退したことや継続的な自己株式取得への期待が高まったことなどを受けて、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

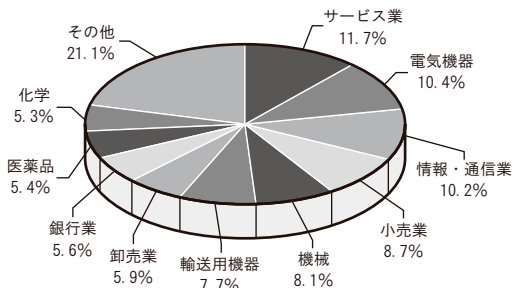
◎銘柄

- ・小野薬品工業：医療用医薬品専門の製薬会社。患者自身のがんを攻撃する免疫機能を高める薬剤「オブジーボ」に注目。2015年12月に国内での肺がんへの適用が承認されたことなどから、今後の「オブジーボ」の販売拡大による業績成長に期待して期首より保有しました。「オブジーボ」の薬価改定に対する不透明感が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ピーシーデポコーポレーション：神奈川県盤のパソコン量販店。関東地方を中心に約100店舗の直営店を展開。修理や月額会員制保守サービスなどソリューションサービス売上の拡大に注力。サービスに重点を置いた新業態店の出店加速に期待して期首より保有しました。一部顧客に対して使用状況にそぐわないサービス提供があった問題を受けて、ソリューションサービス売上の鈍化が懸念されたことから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

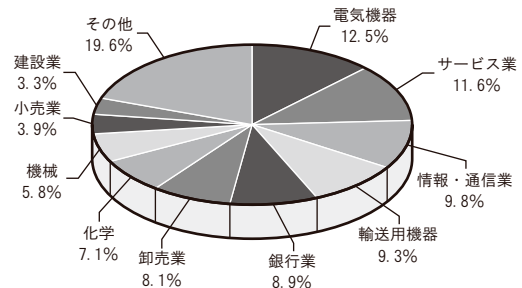
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年6月6日)



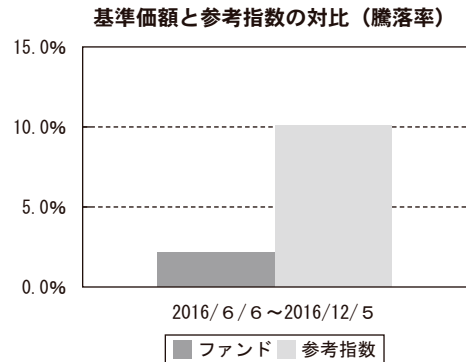
期末 (2016年12月5日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第15期
	2016年6月7日～2016年12月5日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.315%
当期の収益	98
当期の収益以外	101
翌期繰越分配対象額	5,013

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<優良日本株ファンド>

◎今後の運用方針

- ・優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<優良日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2016年度上期（2016年4月－9月）の企業業績は前年同期比大幅な減益となりましたが、市場予想比では上振れて着地しており、円高の悪影響を除くと堅調な決算でした。これまで企業業績の重しとなってきた円高・ドル安傾向が一服・反転したことで、今後の企業業績は好調に推移することが期待できます。また、日銀のETF買い入れ・コーポレートガバナンス強化などを背景とした企業の自社株買い・公的年金の買いなど日本株の需給環境は良好と見ています。以上から当面の国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 6 月 7 日～2016年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.538	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(36)	(0.248)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(22)	(0.152)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	101	0.691	
期中の平均基準価額は、14,608円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年 6 月 7 日～2016年12月 5 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 313,484	千円 838,192	千口 4,296,276	千円 12,167,528

○株式売買比率

(2016年6月7日～2016年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	優良日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	101,016,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,577,420千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月7日～2016年12月5日)

利害関係人との取引状況

<優良日本株ファンド>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 45,030	百万円 15,121	% 33.6	百万円 55,985	百万円 14,289	% 25.5

平均保有割合 93.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 351	百万円 1,226	百万円 3,975

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 102

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	87,572千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25,601千円
(B) / (A)	29.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
優良日本株マザーファンド	21,846,969	17,864,177	52,029,416

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
優良日本株マザーファンド	52,029,416	96.4
コール・ローン等、その他	1,962,862	3.6
投資信託財産総額	53,992,278	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,992,278,774
コール・ローン等	527,809,801
優良日本株マザーファンド(評価額)	52,029,416,194
未収入金	1,435,052,779
(B) 負債	1,511,776,301
未払収益分配金	699,109,109
未払解約金	502,105,213
未払信託報酬	309,755,896
未払利息	775
その他未払費用	805,308
(C) 純資産総額(A-B)	52,480,502,473
元本	34,955,455,479
次期繰越損益金	17,525,046,994
(D) 受益権総口数	34,955,455,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,014円

<注記事項>

- ①期首元本額 41,683,410,391円
 期中追加設定元本額 3,782,739,551円
 期中一部解約元本額 10,510,694,463円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,014円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年6月7日～ 2016年12月5日
費用控除後の配当等収益額	344,728,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	15,800,442,581円
分配準備積立金額	2,078,984,927円
当ファンドの分配対象収益額	18,224,156,103円
1万口当たり収益分配対象額	5,213円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	699,109,109円

○損益の状況 (2016年6月7日～2016年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 74,005
受取利息	1,100
支払利息	△ 75,105
(B) 有価証券売買損益	1,569,011,322
売買益	1,839,383,685
売買損	△ 270,372,363
(C) 信託報酬等	△ 310,561,204
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,258,376,113
(E) 前期繰越損益金	△ 4,306,541,777
(F) 追加信託差損益金	21,272,321,767
(配当等相当額)	(8,438,645,156)
(売買損益相当額)	(12,833,676,611)
(G) 計(D+E+F)	18,224,156,103
(H) 収益分配金	△ 699,109,109
次期繰越損益金(G+H)	17,525,046,994
追加信託差損益金	21,272,321,767
(配当等相当額)	(8,444,445,864)
(売買損益相当額)	(12,827,875,903)
分配準備積立金	1,724,604,413
繰越損益金	△ 5,471,879,186

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年12月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2016年9月6日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

優良日本株マザーファンド

《第15期》決算日2016年12月5日

〔計算期間：2016年6月7日～2016年12月5日〕

「優良日本株マザーファンド」は、12月5日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
11期(2014年12月5日)	28,523	20.8	1,445.67	17.3	97.8	—	26,239
12期(2015年6月5日)	33,267	16.6	1,667.06	15.3	97.7	—	26,335
13期(2015年12月7日)	33,743	1.4	1,585.21	△4.9	98.9	—	55,340
14期(2016年6月6日)	28,358	△16.0	1,332.43	△15.9	98.5	—	66,204
15期(2016年12月5日)	29,125	2.7	1,466.96	10.1	98.5	—	56,085

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2016年6月6日	円	%		%	%	%
	28,358	—	1,332.43	—	98.5	—
6月末	26,886	△5.2	1,245.82	△6.5	98.8	—
7月末	27,763	△2.1	1,322.74	△0.7	98.9	—
8月末	26,982	△4.9	1,329.54	△0.2	99.0	—
9月末	27,431	△3.3	1,322.78	△0.7	98.3	—
10月末	28,766	1.4	1,393.02	4.5	98.4	—
11月末	29,577	4.3	1,469.43	10.3	98.4	—
(期 末) 2016年12月5日						
	29,125	2.7	1,466.96	10.1	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

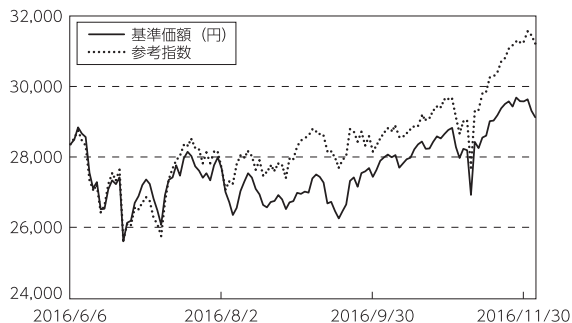
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2016年7月上旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けて、世界経済の先行き不透明感が高まったことや円高・ドル安が大幅に進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から10月下旬にかけては、日銀のETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされる期待が広がったこと、マイナス金利の深掘り見送りで金融機関の業績懸念が後退したこと、国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・11月に入るとトランプ候補が米大統領選に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・ドル安傾向が反転したことなどから、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄を厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざした銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではソフトバンクグループやT&Dホールディングスなど24銘柄を新規に組み入れました。また、日産自動車や日本たばこ産業など25銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。3次元構造の半導体の旺盛な需要を背景とした大型設備投資の期待に加え、親会社の日立製作所による株式売却報道が好感されたことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：株主への積極的な姿勢などを評価し、期首より組み入れを継続しました。日銀のマイナス金利拡大による収益悪化懸念が後退したことや継続的な自己株式取得への期待が高まったことなどを受けて、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・小野薬品工業：医療用医薬品専門の製薬会社。患者自身のがんを攻撃する免疫機能を高める薬剤「オブジーボ」に注目。2015年12月に国内での肺がんへの適用が承認されたことなどから、今後の「オブジーボ」の販売拡大による業績成長に期待して期首より保有しました。「オブジーボ」の薬価改定に対する不透明感が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ピーシーデポコーポレーション：神奈川地盤のパソコン量販店。関東地方を中心に約100店舗の直営店を展開。修理や月額会員制保守サービスなどソリューションサービス売上の拡大に注力。サービスに重点を置いた新業態店の出店加速に期待して期首より保有しました。一部顧客に対して使用状況にそぐわないサービス提供があった問題を受けて、ソリューションサービス売上の鈍化が懸念されたことから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2016年度上期（2016年4月～9月）の企業業績は前年同期比大幅な減益となりましたが、市場予想比では上振れて着地しており、円高の悪影響を除くと堅調な決算でした。これまで企業業績の重しとなってきた円高・ドル安傾向が一服・反転したことで、今後の企業業績は好調に推移することが期待できます。また、日銀のETF買い入れ・コーポレートガバナンス強化などを背景とした企業の自社株買い・公的年金の買いなど日本株の需給環境は良好と見えています。以上から当面の国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月7日～2016年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 43 (43)	% 0.153 (0.153)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	43	0.153	
期中の平均基準価額は、27,900円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月7日～2016年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		26,720 (1,729)	45,030,613 ()	31,409	55,985,909

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月7日～2016年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	101,016,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,577,420千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月7日～2016年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	45,030	15,121	33.6%	55,985	14,289	25.5%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 351	百万円 1,226	百万円 3,975

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 102

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	93,833千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27,433千円
(B) / (A)	29.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)				
前田建設工業	—	804	841,788	
積水ハウス	578.5	—	—	
関電工	1,177	925	986,975	
食料品 (3.3%)				
亀田製菓	—	167.5	847,550	
森永乳業	—	1,300	971,100	
日本たばこ産業	369.7	—	—	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	1,396	916	832,552	
化学 (7.1%)				
日産化学工業	322	34.2	131,499	
東京応化工業	—	261.1	992,180	
三菱ケミカルホールディングス	—	1,540.3	1,125,959	
花王	251.1	162.3	841,850	
関西ペイント	467	415.7	810,615	
医薬品 (1.5%)				
協和発酵キリン	498.3	—	—	
小野薬品工業	265.3	—	—	
ベプチドリーム	181.9	152.4	835,152	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日本碍子	—	382.6	869,267	
鉄鋼 (—%)				
日立金属	849.2	—	—	
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	—	537	842,553	
機械 (5.8%)				
ディスコ	100.1	—	—	
SMC	35.8	35.1	1,054,053	
ダイキン工業	148	119.3	1,262,194	
ダイフク	519.4	384.2	866,371	
NTN	2,816	—	—	
電気機器 (12.5%)				
三菱電機	—	808.7	1,277,341	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	—	1,497	841,314	
日本電産	—	121.6	1,239,712	
セイコーエプソン	533.3	—	—	
日立国際電気	797.5	630.8	1,372,620	
シスメックス	148.2	—	—	
スタンレー電気	427	—	—	
ローム	—	176.9	1,103,856	
村田製作所	103.9	—	—	
東京エレクトロン	147.1	108.2	1,082,000	
輸送用機器 (9.3%)				
トヨタ紡織	—	327.3	839,197	
日産自動車	1,693	—	—	
いすゞ自動車	902	615	856,695	
アイシン精機	221.1	229.5	1,095,862	
本田技研工業	—	375.5	1,239,901	
スズキ	—	297	1,128,600	
富士重工業	264.4	—	—	
精密機器 (2.0%)				
ニコン	627	673.5	1,105,213	
朝日インテック	174.5	—	—	
その他製品 (1.5%)				
タカラトミー	1,297.5	727.1	839,800	
電気・ガス業 (1.5%)				
イーレックス	522.4	287.4	798,109	
情報・通信業 (9.8%)				
T I S	385.3	238.5	560,236	
じげん	—	1,052.8	934,886	
GMOペイメントゲートウェイ	193	—	—	
インターネットイニシアティブ	276.4	—	—	
日本ユニシス	218.7	—	—	
日本電信電話	489.9	367	1,675,355	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	299.4	191.8	585,949	
ソフトバンクグループ	—	247.2	1,681,454	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (8.1%)			
あい ホールディングス	470.9	337.3	827,734
日本ライフライン	—	575.9	1,391,950
伊藤忠商事	1,949.6	1,416.5	2,262,150
小売業 (3.9%)			
アスクル	246.2	203.8	800,934
ゲンキー	—	103.3	549,556
スタートトゥデイ	268.6	—	—
ピーシーデポコーポレーション	805.6	—	—
ユニ・ファミリーマートホールディングス	179.4	—	—
ケーズホールディングス	558.2	389.6	824,393
銀行業 (8.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000.4	5,609	3,975,098
りそなホールディングス	—	1,604	934,169
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	182.2	554,799
保険業 (2.7%)			
東京海上ホールディングス	392.7	—	—
T&Dホールディングス	—	1,040.9	1,509,305

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (—%)			
クレディセゾン	472.9	—	—
不動産業 (1.5%)			
ユニゾホールディングス	212.5	265.3	826,409
サービス業 (11.7%)			
日本M&Aセンター	152.3	274.6	811,717
エムスリー	310	—	—
アウトソーシング	234.6	235.2	809,088
ディー・エヌ・エー	—	242.1	750,510
セブテーニ・ホールディングス	297	—	—
オリエンタルランド	141.3	—	—
エン・ジャパン	743.5	596.6	1,078,056
バクトル	324.3	950	1,069,700
M&Aキャピタルパートナーズ	—	286.9	803,033
リログループ	—	75	1,112,250
合 計	株数・金額	34,456	31,497
	銘柄数<比率>	54	53
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	55,260,619	94.3
コール・ローン等、その他	3,340,355	5.7
投資信託財産総額	58,600,974	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,600,974,069
コール・ローン等	453,722,790
株式(評価額)	55,260,619,150
未収入金	2,708,233,029
未収配当金	178,399,100
(B) 負債	2,515,385,061
未払金	1,068,506,764
未払解約金	1,446,877,631
未払利息	666
(C) 純資産総額(A-B)	56,085,589,008
元本	19,256,734,371
次期繰越損益金	36,828,854,637
(D) 受益権総口数	19,256,734,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,125円

<注記事項>

- ①期首元本額 23,346,145,673円
 期中追加設定元本額 411,390,470円
 期中一部解約元本額 4,500,801,772円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9125円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	17,864,177,234円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)	490,539,778円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	902,017,359円
合計	19,256,734,371円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年9月6日)

○損益の状況 (2016年6月7日～2016年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	510,493,307
受取配当金	510,584,770
受取利息	2,179
その他収益金	16,521
支払利息	△ 110,163
(B) 有価証券売買損益	1,002,044,238
売買益	8,091,281,552
売買損	△ 7,089,237,314
(C) 当期損益金(A+B)	1,512,537,545
(D) 前期繰越損益金	42,858,504,946
(E) 追加信託差損益金	697,838,477
(F) 解約差損益金	△ 8,240,026,331
(G) 計(C+D+E+F)	36,828,854,637
次期繰越損益金(G)	36,828,854,637

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。